



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)亀岡 剛  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理財務統括部長 (氏名)坂田 貴志 (TEL) 03-5531-5594  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	432,785	△28.2	△8,137	—	△8,807	—	△6,942	—
27年12月期第1四半期	602,740	△25.6	△18,941	—	△18,823	—	△14,354	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △7,509百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △13,218百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△18.43	—
27年12月期第1四半期	△38.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	882,203	227,482	23.5
27年12月期	957,665	243,328	23.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 206,994百万円 27年12月期 222,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	840,000	△26.9	6,000	—	6,000	—	△4,000	—	△10.62
通期	1,680,000	△22.9	36,000	—	36,000	—	16,000	—	42.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 1 Q	376,850,400株	27年12月期	376,850,400株
② 期末自己株式数	28年12月期 1 Q	218,884株	27年12月期	218,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 1 Q	376,631,581株	27年12月期 1 Q	376,633,830株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高4,327億円（前年同期比28.2%減収）、営業損失81億円（前年同期比108億円の増益）、経常損失88億円（前年同期比100億円の増益）となりました。この前年同期比での増益は、石油事業において、当年も原油価格の下落によってたな卸資産評価損が発生したものの、前年対比では大幅に改善したことに主に起因します。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については92億円となり、前年同期に比して12億円の増益となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)
平成27年12月期 第1四半期連結累計期間	51.8	119.2
平成28年12月期 第1四半期連結累計期間	30.6	115.4
増減	△21.2	△3.8

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの業績は、次の通りです。

## ① 石油事業

当第1四半期の当社グループの国内石油製品の販売数量は、1月上旬には暖冬傾向が顕著であった一方で、中旬には急に降雪するなど、不安定な気象条件下にありながら、ガソリン、灯油、軽油、A重油といった主要燃料油合計で前年を上回りました。一方、原油価格は年初には再び下落し、2月からは円高が進み始めるなど、円建てでの原油輸入価格の下落が続く中で、国内向け燃料油マージンは不安定な動きとなりました。このような環境下、従来から取り組んできた新プレミアムガソリン「Shell V-Power」や異業種間共通ポイントサービス「Ponta」に代表される商品・サービスの差別化戦略に注力するとともに、国内外の市況動向に機敏に対応しながら、ガソリンや軽油などの製品輸出にも積極的に取り組みました。円建てでの原油輸入価格が下落することで、製油所での自家消費燃料費や物流費も低下し、加えて過年から継続して取り組む構造的コスト競争力改善活動も収益を下支えしました。

このような状況の下、石油事業の売上高は3,928億円（前年同期比31.7%減収）、営業損失は80億円（前年同期比104億円の増益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は99億円（前年同期比17億円の増益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業においては、太陽光発電に関わる固定価格買取制度が今後見直されることにより、非住宅向けを中心に国内の新規需要の鈍化が見込まれる一方、海外需要は成長が続いています。このような環境下、国内外で販売価格の下落が続きましたが、当社は計画に沿って国内・海外のバランス販売に取り組み、当第1四半期のパネル出荷数量は前年同期比で大幅に増加しました。国内販売においては、将来に向けて持続的な需要が見込まれ、かつ比較的高い付加価値が見込まれる家庭用販売の強化に注力し、海外においては新たな販売先を開拓するとともに、特に米国では太陽光発電所を開発し販売する付加価値の高い事業を推進しました。2月には、当社として米国での第2号案件となる20MWの太陽光発電所を第三者に販売するなど、着実に付加価値型の事業展開は進捗しています。生産面においては、主力の国富工場は安定的に高稼働を維持しました。今後の海外生産拠点展開へのモデル工場という位置づけとしてCIS最新技術を確立する東北工場は、立ち上げの最終段階にあり、商業生産化に向けた取り組みを続けています。また、生産コストの低減も年間計画に沿って継続して取り組んでいます。

電力事業については、昨年11月に当初計画よりも1か月以上前倒しで運転開始した京浜バイオマス発電所(4.9万KW)および当年2月に運転開始した扇島パワーステーション3号機(40万KW、うち当社持ち分10万KW)も含め、自社発電所は総じて安定的に稼働しました。販売においては、引き続き販売ポートフォリオの最適化を進め、収益性の向上に努めました。4月からの電力小売り全面自由化を控え、当第1四半期には石油事業のサービスステーションとのシナジー(相乗効果)を追求した「ガソリンが10円/L安くなる電気(ドライバーズプラン)」およびLPガス事業者との協業による販売も立ち上げ、家庭用低圧電力小売り開始に向けて確実に活動を進めました。

これらの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は379億円(前年同期比49.9%増収)、営業損失は4億円(前年同期比2億円の増益)となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は19億円、営業利益3億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,822億円となり、前連結会計年度末に比べ754億円減少しました。

負債は、6,547億円となり、前連結会計年度末に比べ596億円減少しました。なお、有利子負債(長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計)残高は1,591億円となり、前連結会計年度末に比べ37億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ158億円減少して2,274億円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間における純損失や配当金の支払い等の減少要因によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更していません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### (4) 追加情報

(当社と出光興産株式会社との経営統合)

当社及び出光興産株式会社は、平成27年11月12日付けで対等の精神に基づく両社の経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を以下のとおり締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約(以下「本最終契約」といいます。)を締結する予定です。

#### (1) 本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることで合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立ち取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

#### (2) 本経営統合の方式

本経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

#### (3) 本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれ得た後に、平成28年10月から平成29年4月を目途に本統合会社を発足させることを目指して今後協議を進めます。

但し、独占禁止法その他の競争法上の関係当局の審査等の手続の遅れ、統合初日から円滑に業務を開始する為の経営統合準備スケジュールの検証及び進捗の遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、これを変更します。

(4) 本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

(5) 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後できる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

(6) 取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%及び32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,593百万円減少し、当第1四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額（借方）が1,454百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,554	20,323
受取手形及び売掛金	212,659	181,991
商品及び製品	81,203	61,660
仕掛品	977	4,204
原材料及び貯蔵品	81,432	66,646
その他	55,465	46,114
貸倒引当金	△71	△277
流動資産合計	448,220	380,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,614	90,445
機械装置及び運搬具(純額)	102,695	97,988
土地	142,272	141,878
その他(純額)	29,097	32,514
有形固定資産合計	365,680	362,827
無形固定資産	8,796	8,644
投資その他の資産		
その他	135,229	130,329
貸倒引当金	△261	△261
投資その他の資産合計	134,967	130,068
固定資産合計	509,445	501,539
資産合計	957,665	882,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,388	180,638
短期借入金	52,265	56,009
未払金	154,648	123,411
未払法人税等	4,184	1,303
海底配管損傷に係る引当金	6,589	6,524
引当金	2,254	3,863
その他	49,005	49,291
流動負債合計	479,334	421,043
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	83,205	83,190
特別修繕引当金	16,258	17,369
退職給付に係る負債	90,143	89,207
その他	25,396	23,911
固定負債合計	235,002	233,678
負債合計	714,337	654,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	171,721	156,940
自己株式	△185	△185
株主資本合計	227,857	213,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,128	1,618
繰延ヘッジ損益	△81	△351
為替換算調整勘定	—	△148
退職給付に係る調整累計額	△7,278	△7,199
その他の包括利益累計額合計	△5,232	△6,081
非支配株主持分	20,702	20,487
純資産合計	243,328	227,482
負債純資産合計	957,665	882,203

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	602,740	432,785
売上原価	591,554	415,725
売上総利益	11,186	17,059
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	9,626	9,329
人件費	7,603	6,156
その他	12,898	9,709
販売費及び一般管理費合計	30,127	25,196
営業損失(△)	△18,941	△8,137
営業外収益		
受取利息	34	52
受取配当金	213	395
持分法による投資利益	160	—
匿名組合投資利益	259	464
貸倒引当金戻入額	134	—
その他	512	334
営業外収益合計	1,315	1,246
営業外費用		
支払利息	771	574
持分法による投資損失	—	451
為替差損	245	680
その他	180	210
営業外費用合計	1,197	1,917
経常損失(△)	△18,823	△8,807
特別利益		
固定資産売却益	177	528
補助金収入	2,199	2,644
その他	11	9
特別利益合計	2,389	3,183
特別損失		
固定資産処分損	171	208
減損損失	480	54
投資有価証券売却損	—	106
海底配管損傷に係る費用	—	108
その他	35	33
特別損失合計	687	511
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,122	△6,136
法人税、住民税及び事業税	1,693	1,162
法人税等調整額	△5,419	△666
法人税等合計	△3,725	496
四半期純損失(△)	△13,397	△6,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	957	310
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,354	△6,942

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△13,397	△6,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	△581
繰延ヘッジ損益	109	△127
為替換算調整勘定	—	△290
退職給付に係る調整額	△85	76
持分法適用会社に対する持分相当額	2	46
その他の包括利益合計	178	△877
四半期包括利益	△13,218	△7,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,202	△7,790
非支配株主に係る四半期包括利益	984	281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	575,404	25,331	600,736	2,004	602,740	—	602,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,782	1,633	4,415	2,302	6,718	△6,718	—
計	578,187	26,964	605,152	4,307	609,459	△6,718	602,740
セグメント利益又は損失(△)	△18,566	△667	△19,234	286	△18,948	7	△18,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額7百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	392,831	37,972	430,804	1,980	432,785	—	432,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,756	914	2,670	2,048	4,719	△4,719	—
計	394,588	38,887	433,475	4,028	437,504	△4,719	432,785
セグメント利益又は損失(△)	△8,078	△418	△8,497	355	△8,141	4	△8,137

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額4百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。